

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

NO	交付金の区分	所管課	実施計画における事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象者、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標 （可能な限り定量的指標）	総事業費（千円）	実施状況の公表方法
1	令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	社会福祉課 税務課	低所得世帯及び定額減税不足額に対する臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度、令和7年度の累計給付金額 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,655世帯×30千円 ・子ども加算 385人×20千円 ・定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 11,117人（183,000千円）のうち令和7年度計画分 事務費 11,750千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3,655世帯） 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（11,117人）	R7.2	R8.1	対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する	312,100	ホームページ
2	推奨事業メニュー	教育総務課	学校給食費保護者負担支援事業	①米飯給食用米代を支援することにより、給食費に係る賄材料費の価格高騰分を保護者に転嫁することなく安定した学校給食の提供を継続し、物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図る。 ②米飯給食用米代（教職員分を除く） ③賄材料費 32,673千円のうち臨時交付金対象経費 29,340千円（R7予算額32,673千円×給食米代における児童生徒分米代の割合 89.8%） ④市立小中学校・義務教育学校児童生徒（小学校8校、中学校3校、義務教育学校1校 児童生徒数4,441人） ※小学校、中学校、義務教育学校の米飯給食用米の購入費を市が直接負担することを通じて保護者を支援する。	R7.4	R8.3	市立小学校、中学校、義務教育学校児童生徒4,441人分の米飯給食用米代の支援（対象事業費における実績額80%以上）	32,673	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ</li> <li>・コミュニティFM</li> <li>・給食だより（全児童生徒に配布）</li> <li>・保護者宛て決算書（学校に支払っている経費等）</li> </ul>
合 計								344,773	